

別表

鉱業・採石業・砂利採取業、製造業、電気業・ガス業、卸売業、小売業、クレジットカード業・割賦金融業のほか、下記の産業の括弧内の業種が対象となります。

- 飲食サービス業(一般飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業)
- 情報通信業(ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、インターネット附随サービス業、映画・ビデオ制作業、アニメーション制作業、新聞業、出版業)
- 物品賃貸業(産業用機械器具賃貸業(レンタルを含む)、事務用機械器具賃貸業(レンタルを含む)、自動車賃貸業(レンタルを除く)、スポーツ・娯楽用品賃貸業(レンタルを含む)、その他の物品賃貸業(レンタルを含む))
- 学術研究、専門・技術サービス業(学術・開発研究機関、デザイン業、エンジニアリング業、広告業、機械設計業、商品・非破壊検査業、計量証明業、写真業)
- 生活関連サービス業、娯楽業(洗濯業、その他の洗濯・理容・美容・浴場業、冠婚葬祭業(冠婚葬祭互助会を含む)、写真プリント、現像・焼付業、その他の生活関連サービス業、映画館、ゴルフ場、スポーツ施設提供業(フィットネスクラブ、ボウリング場など)、公園、遊園地・テーマパーク)
- 教育、学習支援業(外国語会話教室、カルチャー教室(総合的なもの))
- サービス業(廃棄物処理業、機械等修理業、職業紹介業、労働者派遣業、ディスプレイ業、テレマーケティング業、その他の事業サービス業)

別紙1または別紙2の文案の磁気媒体は、下記記載の担当宛てに御連絡いただければ、送付いたします。

なお、実際の調査期間は、5月16日から7月15日までとなっています。調査関係用品は、5月中旬以降、調査対象の企業様宛てに、直接郵送させていただきます。

経済産業省大臣官房調査統計グループ企業統計室

担当 熊倉 (E-mail:kumakura-hiroto@meti.go.jp)

矢部 (E-mail:yabe-taro@meti.go.jp)

※ Eメールによるお問い合わせは、お手数ですが、上記の担当者2名宛てにお願いいたします。

電話 03-3501-1831(直通) FAX 03-3580-6320

〒100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号

(統計資料 <http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>)